

ここ連日の猛暑を体験すると、地球の温度上昇は本物ではないかという気分になる。本年初頭、国連の下部機関であるIPCCが発表した今世紀末の温度上昇の予測は最大六度であるが、過去百年の温度上昇が〇・六度であるから、もし予測が適中すれば異常な事態になる。海水の膨張による海面の上昇は約一メートルになり、モルジブやキリバスなど赤道直下の島国は大半が水没ということにもなりかねない。

そのような温度上昇がすでに社会に影響し始めている一例として、気象関連災害の急増が引用される。八〇年代には世界全体で毎年平均八千億円程度であった気象災害による経済損失は、九〇年代になって一気に五倍以上に増大し、最近では一〇兆円に接近しつつある。その結果、損害保険の支払い金額も年間二兆円弱になり、地球環境問題に最大の関心をもつ業界は損害保険業界という冗談があるほどである。

この原因は完全には断定できないが、人間が石油や石炭などの化石燃料を湯水のごとく使用してきたことによる炭酸ガス排出の増加が最大の要因であると推定され、これを減少させることが近年の外交問題になってきていることは周知の事実である。しかし、アメリカが排出削減の国際条約を批准しないと表明したり、発展途上諸国は先進諸国の思惑で自国の産業発展を阻害されることは心外だと発表したりしており、削減は至難である。

そのような状況に出現してきたのがIT（情報技術）である。この技術は人間の生活を便利にしたり、仕事の効率を向上させたりする側面が強調されているが、人類史上、きわめて特異な性質をもつ技術である。人間は技術を発明することにより発展してきたが、それらの技術に共通する性質は、利便に比例して資源とエネルギーの消費が増大することであり、それが結果として地球規模の環境問題の原因となってきた。

鉄道は人間の移動速度を桁違いに高速にしてくれたが、同時に単位距離あたりの移動に必要なエネルギーも歩行と比較すれば桁違いになった。農業機械は人力であれば何日もかかる作業を一日で完了させてくれるが、同時に膨大な石油を消費する。さらに食糧増産は人口の増加に寄与し、さらなる農業エネルギー消費を増大させる。これまでの技術の恩恵は、資源とエネルギーの増大という負担によって成立していたのである。

ところが、ITは利便を向上させつつ資源とエネルギーの消費を減少させる史上最初の技術である。実例を紹介してみる。今年、デルコンピュータが世界最大のコンピュータ製造会社になった。その成功の秘訣は製販直結、すなわち、受注してから製造し、その製品を中間の流通機構を省略して直接配送する仕組みである。見込み生産がもたらす無駄な製品の削減と複雑な流通機構の省略による資源とエネルギーの節約は相当の数量になる。

テレワークといわれる在宅勤務もITのもたらす恩恵である。通勤が不要になることによる各人の時間の節約も貴重であるが、通勤に必要な交通手段のエネルギー削減も重要である。二千万人が在宅勤務になると想定すると、その炭酸ガス排出削減効果は一三〇万トンと計算され、これは日本が今後十年で削減しなければならない炭酸ガスの二・三％に相当する。類似のIT利用を社会全体で推進していけば相当の削減になる。

人類の生活に適合する地球環境を維持するには、現在の人間の生活様式を継続したのでは手遅れという意見もある。回復不能ということである。しかし、解決方法を手中にするまで、可能なかぎり人間が生活できる地球環境を持続することは現在の人間にとつての使命である。経済改革や行政改革を実現するためのIT革命だけでなく、環境問題を解決するという視点からITを理解し検討することを強調する必要がある。